

令和 6 年 度

伊達市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計
下水道事業会計

伊達市監査委員

7 伊 監 査 第 27 号
令和 7 年 8 月 25 日

伊達市長 須田 博行 様

伊達市監査委員 矢舘 実也

伊達市監査委員 菊地 邦夫

令和 6 年度伊達市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 6 年度伊達市水道事業会計及び伊達市下水道事業会計の決算について審査をしたので、その結果について意見を次のとおり提出します。

令和6年度伊達市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

【水道事業会計】

1	業務概要	2
2	予算執行状況	3
(1)	収益的収支	3
(2)	資本的収支	4
3	経営成績	5
(1)	営業損益	6
(2)	営業外損益	6
(3)	特別損益 ・ 最終損益	6
(4)	供給単価と給水原価	6
4	財政状況	7
(1)	資 産	8
(2)	負債及び資本	8
5	企業債	9
6	建設改良事業等	9
7	水道料金収納状況	10
(1)	水道料金収納率(現年度)	10
(2)	過年度未収金	10
(3)	コンビニエンスストアにおける収納状況	11
8	経営指標	12
9	意 見	13

【下水道事業会計】

1	業務概要	14
2	予算執行状況	15
	(1) 収益的収支	15
	(2) 資本的収支	16
3	経営成績	17
	(1) 営業損益	18
	(2) 営業外損益	18
	(3) 特別損益 ・ 最終損益	18
	(4) 処理単価と処理原価	18
4	財政状況	19
	(1) 資 産	20
	(2) 負債及び資本	20
5	企業債	21
6	建設改良事業等	21
7	下水道料金収納状況	22
	(1) 下水道料金収納率(現年度)	22
	(2) 過年度未収金	23
8	受贈財産等	24
	(1) 寄附採納公共樹	24
9	経営指標	24
10	意 見	25

注 記

表中の数値は、単位未満端数調整(合計を一致させるため)のため、当該意見書の他の箇所の整合すべき数値と必ずしも一致しない場合があります。

第1 審査の対象

令和6年度伊達市水道事業会計決算

令和6年度伊達市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月26日から令和7年7月30日

第3 審査の方法

令和6年度における伊達市水道事業会計及び下水道事業会計の運営状況と会計記録の正確性及び妥当性を確認し、これを基礎とする決算書類(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表)及び決算附属書類(事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収入及び支出明細書、固定資産明細書、企業債明細書)が関係法令に基づいて作成されているか、また、企業の財政状態及び令和6年度の経営成績が適正に表示されているか否かを審査し、併せて本事業が、地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として審査を行った。

この審査に当たっては、支払証書及び現金預金は、例月出納検査のなかで確認した。また、貯蔵品は年度末において実施されたたな卸に立会い、現物の確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、かつ、その計数は正確であり、年度末における財政状態及び本年度における経営成績を適正に表示している。また、事業はおおむね適正に運営されているものと認められた。

なお、各事業会計の決算審査の概要及び意見については、次のとおりである。

【水道事業会計】

1 業務概要

項 目		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減	増減率 (%)
給水戸数 (戸)		21,491	21,289	202	0.9
給水区域内人口 (人)		54,633	54,675	△ 42	△ 0.1
給水人口 (人)		51,599	52,216	△ 617	△ 1.2
普及率 (%)		94.45	95.50	△ 1.05	—
配水量 (m ³)	年 間	5,778,618	5,734,872	43,746	0.8
	1日平均	15,832	15,669	163	1.0
有収水量 (m ³)	年 間	4,940,283	4,998,024	△ 57,741	△ 1.2
	1日平均	13,535	13,656	△ 121	△ 0.9
有収率 (%)		85.49	87.15	△ 1.66	—

令和6年度末における給水戸数は、前年度に比べ202戸増加したが、給水人口は前年度に比べ617人の減となっている。年間総配水量は前年度に比べ43,746m³(0.8%)増加したが、年間有収水量は前年度に比べ57,741m³(1.2%)減少し、有収率は85.49%と前年度に比べ1.66%下降している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
水道事業収益	1,784,106,000	1,786,567,844	2,461,844	100.1
営 業 収 益	1,535,321,000	1,545,452,807	10,131,807	100.7
営 業 外 収 益	248,782,000	241,007,037	△ 7,774,963	96.9
特 別 利 益	3,000	108,000	105,000	3,600.0

(注) 水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は143,568,284円である。

収益的収入の決算額は予算額を2,461,844円上回る1,786,567,844円(執行率100.1%)となっている。

収益的支出(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
水道事業費用	2,017,081,000	1,955,210,343	0	61,870,657	96.9
営業費用	1,590,783,000	1,542,471,899	0	48,311,101	97.0
営業外費用	106,443,000	97,885,580	0	8,557,420	92.0
特別損失	314,855,000	314,852,864	0	2,136	100.0
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

(注) 水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は127,079,788円である。

収益的支出の決算額は1,955,210,343円(執行率96.9%)となっている。

(2) 資本的収支

資本的収入(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
資本的収入	242,808,000	123,275,800	△ 119,532,200	50.8
企 業 債	170,300,000	60,900,000	△ 109,400,000	35.8
負 担 金	39,000,000	28,872,800	△ 10,127,200	74.0
補 助 金	1,000	0	△ 1,000	0.0
出 資 金	31,203,000	31,203,000	0	100.0
固定資産売却収入	2,303,000	2,300,000	△ 3,000	99.9
その他資本収入	1,000	0	△ 1,000	0.0

資本的収入は予算額を119,532,200円下回る123,275,800円(執行率50.8%)となっている。

資本的支出(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
資本的支出	721,007,000	505,670,978	19,820,000	195,516,022	70.1
建設改良費	402,422,000	187,086,748	19,820,000	195,515,252	46.5
企業債償還金	316,987,000	316,986,633	0	367	100.0
国庫補助金返還金	1,598,000	1,597,597	0	403	100.0

(注) 資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は15,403,270円である。

資本的支出の決算額は505,670,978円(執行率70.1%)となっている。

資本的収入額123,275,800円が資本的支出額505,670,978円に対し、不足する額382,395,178円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,403,270円、過年度分損益勘定留保資金366,991,908円を補てんしている。

3 経営成績

収益状況(税抜)

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
営 業 収 益	1,405,134,731	1,406,179,134	△ 1,044,403	△ 0.1
給水収益	1,389,481,345	1,389,909,157	△ 427,812	0.0
その他営業収益	15,653,386	16,269,977	△ 616,591	△ 3.8
営 業 費 用	1,458,296,725	1,421,736,631	36,560,094	2.6
原水及び浄水費	580,511,484	578,849,136	1,662,348	0.3
配水及び給水費	189,536,472	144,951,860	44,584,612	30.8
総 係 費	152,581,732	140,722,649	11,859,083	8.4
減 価 償 却 費	534,662,831	556,145,826	△ 21,482,995	△ 3.9
資 産 減 耗 費	1,004,206	1,067,160	△ 62,954	△ 5.9
営 業 利 益	△ 53,161,994	△ 15,557,497	△ 37,604,497	△ 241.7
営 業 外 収 益	237,756,829	254,458,672	△ 16,701,843	△ 6.6
受取利息及び配当金	752,415	25,741	726,674	2823.0
補 助 金	59,719,000	60,245,000	△ 526,000	△ 0.9
加 入 金	24,610,000	41,460,000	△ 16,850,000	△ 40.6
雑 収 益	8,010,428	6,609,194	1,401,234	21.2
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0
長期前受金戻入	144,664,986	146,118,737	△ 1,453,751	△ 1.0
営 業 外 費 用	54,980,966	61,099,547	△ 6,118,581	△ 10.0
支払利息及び企業債取扱諸費	54,530,762	60,829,202	△ 6,298,440	△ 10.4
雑支出	450,204	270,345	179,859	66.5
経 常 利 益	129,613,869	177,801,628	△ 48,187,759	△ 27.1
特 別 利 益	108,000	14,272,262	△ 14,164,262	△ 99.2
特 別 損 失	314,852,864	0	314,852,864	0.0
当年度純利益	△ 185,130,995	192,073,890	△ 377,204,885	△ 196.4
前年度繰越利益剰余金	69,787,285	69,787,285	0	0.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	△ 115,343,710	261,861,175	△ 377,204,885	△ 144.0

(1) 営業損益

営業収益は有収水量(前年度比1.2%)が減少したことにより、前年度に比べ1,044,403円(0.1%)減少し、1,405,134,731円となった。

営業費用では減価償却費21,482,995円(3.9%)、資産減耗費62,954円(5.9%)が減少し、原水及び浄水費1,662,348円(0.3%)、配水及び給水費44,584,612円(30.8%)、総係費11,859,083円(8.4%)が増加となり、前年度に比べ36,560,094円(2.6%)増加し、1,458,296,725円となった。

この結果、営業利益は前年度に比べ37,604,497円の減益となり、今年度は53,161,994円の損失となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は前年度に比べ補助金が526,000円(0.9%)、加入金が16,850,000円(40.6%)、長期前受金戻入が1,453,751円(1.0%)減少となり、受取利息及び配当金が726,674円(2823.0%)、雑収益が1,401,234円(21.2%)増加したが、全体では前年度に比べ16,701,843円(6.6%)減少している。

営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が6,298,440円(10.4%)減少し、雑支出が179,859円(66.5%)増加となり、前年度に比べ6,118,581円(10.0%)減少している。

この結果、経常利益は前年度に比べ48,187,759円の減益となり、今年度は129,613,869円の増益となった。

(3) 特別損益 ・ 最終損益

特別利益は108,000円となり、特別損失として314,852,864円を計上した結果、当年度純利益(損失)は、△185,130,995円となった。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金69,787,285円を加えた当年度未処分利益剰余金(欠損金)は、△115,343,710円となった。

(4) 供給単価と給水原価

有収水量1m³当たりの供給単価(販売単価)は前年度より3.17円上がり281.26円、給水原価(費用)は前年度より9.58円上がり277.03円となり、前年度に比べると6.41円下がり、4.23円の収益となった。

(単位 : 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度差	算 出 基 礎
供給単価	281.26	278.09	3.17	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	277.03	267.45	9.58	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
給水損益	4.23	10.64	△ 6.41	供給単価－給水原価

4 財政状況

(単位：円)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
固 定 資 産	13,216,493,375	13,894,321,616	△ 677,828,241	△ 4.9
有形固定資産	13,216,493,375	13,894,321,616	△ 677,828,241	△ 4.9
無形固定資産	0	0	0	0.0
流 動 資 産	1,961,385,534	1,803,887,715	157,497,819	8.7
現金預金	1,893,622,073	1,751,757,274	141,864,799	8.1
未収金	71,793,111	56,537,526	15,255,585	27.0
貸倒引当金	△ 5,149,000	△ 5,257,000	108,000	2.1
貯蔵品	1,119,350	849,915	269,435	31.7
その他流動資産	0	0	0	0.0
資産合計	15,177,878,909	15,698,209,331	△ 520,330,422	△ 3.3
固 定 負 債	3,063,581,826	3,273,775,553	△ 210,193,727	△ 6.4
企業債	2,934,867,958	3,158,405,041	△ 223,537,083	△ 7.1
退職給付引当金	128,713,868	115,370,512	13,343,356	11.6
流 動 負 債	422,444,843	464,031,942	△ 41,587,099	△ 9.0
企業債	284,437,083	316,986,633	△ 32,549,550	△ 10.3
未払金	109,531,427	113,253,466	△ 3,722,039	△ 3.3
預り金	22,404,333	28,298,843	△ 5,894,510	△ 20.8
賞与等引当金	6,072,000	5,493,000	579,000	10.5
繰 延 収 益	3,922,606,309	4,037,227,910	△ 114,621,601	△ 2.8
長期前受金	7,414,318,786	7,385,834,464	28,484,322	0.4
長期前受金収益化累計額	△ 3,491,712,477	△ 3,348,606,554	△ 143,105,923	△ 4.3
負債合計	7,408,632,978	7,775,035,405	△ 366,402,427	△ 4.7
資 本 金	6,617,888,895	6,394,612,005	223,276,890	3.5
自己資本金	6,617,888,895	6,394,612,005	223,276,890	3.5
借入資本金	0	0	0	0.0
剰 余 金	1,151,357,036	1,528,561,921	△ 377,204,885	△ 24.7
資本剰余金	884,745,272	884,745,272	0	0.0
利益剰余金	266,611,764	643,816,649	△ 377,204,885	△ 58.6
資本合計	7,769,245,931	7,923,173,926	△ 153,927,995	△ 1.9
負債・資本合計	15,177,878,909	15,698,209,331	△ 520,330,422	△ 3.3

(1) 資 産

資産勘定は前年度に比べ520,330,422円(3.3%)減少し15,177,878,909円を計上している。

有形固定資産で677,828,241円(4.9%)減少しているが、これは、建物、構築物、機械及び装置について、減価償却累計額が増加したためである。

また、流動資産は前年度に比べ157,497,819円(8.7%)増加している。これは主に、現金預金が増加した141,864,799円(8.1%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債勘定は前年度に比べ366,402,427円(4.7%)減少し7,408,632,978円を計上している。

主なものは、固定負債で企業債2,934,867,958円、流動負債で翌年度返済すべき企業債284,437,083円、繰延収益で3,922,606,309円を計上している。

資本勘定は7,769,245,931円で、前年度に比べ153,927,995円(1.9%)減少している。

これは、当年度純損失となったためである。

5 企業債

(単位 : 円)

借 入 先	令和5年度末残高	令和6年度発行額	令和6年度償還額	令和6年度末残高
財務省財政融資資金	2,659,586,818	60,900,000	211,557,871	2,508,928,947
地方公共団体金融機構	815,804,856	0	105,428,762	710,376,094
合 計	3,475,391,674	60,900,000	316,986,633	3,219,305,041

企業債は、本年度は1件60,900,000円借入している。償還額は316,986,633円で、残高は前年度に比べ256,086,633円減少している。

本年度の企業債は「財務省財政融資資金」からの借入で、借入条件が期間30年、利率2.0%である。

6 建設改良事業等

(単位 : 円)

区 分	工 事 名	件数	金 額
石綿セメント管更新事業	保原地域石綿セメント管更新事業 柏町地内配水管布設替工事 下野崎地内配水管布設替工事 旭町地内配水管布設替工事 泉町地内配水管布設替工事	4	106,755,000
市道改良関連事業	市道大柳高子線道路改良関連配水管布設替工事	1	27,269,000
合 計		5	134,024,000

本年度の建設改良事業は、石綿セメント管更新事業4件、市道改良関連事業1件、計5件(前年度比1件増)134,024,000円(前年度比76,351,000円減)の工事を実施している。

7 水道料金収納状況

(1) 水道料金収納率(現年度)

(単位 : 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
調 定 額	1,529,327,910	1,529,643,256	△ 315,346
収 入 額	1,508,412,918	1,508,175,524	237,394
未 収 額	20,914,992	21,467,732	△ 552,740
収納率(%) (現年度)	98.63	98.60	0.03
(参考 : 現年度+過年度)	98.25	98.21	0.04

現年度調定額は前年度を315,346円減少し、収納率は98.63%と前年度より0.03ポイント上昇している。

(2) 過年度未収金

(単位 : 円)

区 分	過年度 計	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度以前
水道料金未収金	6,360,334	815,634	395,894	600,013	156,176	4,392,617
手数料未収金	0	0	0	0	0	0
未収加入金	0	0	0	0	0	0
合 計	6,360,334	815,634	395,894	600,013	156,176	4,392,617

水道料金等の過年度未収金は前年度6,417,555円に比べ57,221円減少し、6,360,334円となっている。

未納のある使用者に対し納付催告を行うとともに給水停止の案内を実施し回収に努めている。
引き続き未収金の回収・整理の努力が必要である。

(3) コンビニエンスストアにおける収納状況

	令和6年度		令和5年度	
	件 数	金 額（円）	件 数	金 額（円）
納付書発行	54,744	374,326,071	56,360	380,904,599
内 コンビニ収納	27,418	145,955,427	29,528	152,196,642
コンビニ収納率	50.1%	39.0%	52.4%	40.0%

① 平成22年1月に開始したコンビニエンスストアにおける収納取り扱い、令和6年度は納付書発行件数の50.1%、金額にして39.0%に及んでいる。コンビニエンスストアにおける収納率は前年度に比べ件数で2.3ポイント減少し、金額でも1.0ポイント減少した。

② 口座振替依頼件数は234,669件で前年度に比べ1,958件増加し、振替率は依頼件数の96.8%と前年度と同ポイントであった。

令和6年度も、振替納付を積極的に推進するべく啓発を行った。

口座振替は最も効率的で低コストであり、納付者にとっても安全で確実に納付できる方法のため、引き続き口座振替の推進に取り組んでいく必要がある。

8 経営指標

経営指数の推移

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	110.46%	108.35%	107.53%	111.99%	108.57%
料金回収率	103.14%	101.04%	98.05%	103.98%	101.52%
有形固定資産減価償却率	46.65%	48.04%	49.57%	51.15%	52.49%

経営の健全化を示す経常収支比率は、加入金と特別利益の減少による収入の減少、諏訪前浄水場跡地売却のため等により費用が増加し、前年度に比べ3.42ポイント減の108.57%となったが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す料金回収率は、前年度と比べ2.46ポイント減の101.52%となったが、事業に必要な費用を給水収益で賄える100%を上回る数値となっている。

有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、今年度は前年度に比べ1.34ポイント増の52.49%である。

9 意見

令和6年度末の給水戸数は前年度を202戸上回り21,491戸となったが、給水人口は51,599人で617人の減となった。

年間総配水量は前年度に比べ43,746 m^3 (0.8%)増加したが、年間有収水量は57,741 m^3 (1.2%)減少し、有収率は1.66%下降の85.49%となった。

経営成績を前年度と比較してみると、営業収益は有収水量の減少等により、前年度に比べ1,044,403円(0.1%)減となった。営業費用は配水及び給水費等の増加により、営業費用全体で36,560,094円(2.6%)増となり、営業利益は前年度に比べ37,604,497円の減益となった。

営業外収益は、補助金526,000円(0.9%)、加入金16,850,000円(40.6%)、長期前受金戻入1,453,751円(1.0%)が減少となり、受取利息及び配当金726,674円(2823.0%)、雑収益1,401,234円(21.2%)が増加となったが、前年度に比べ16,701,843円(6.6%)の減少となった。営業外費用54,980,966円を差し引いた利益は182,775,863円となり、営業損失額53,161,994円を加えた結果129,613,869円の経常利益となっている。

さらに、特別利益108,000円、特別損失314,852,864円を計上した結果、当年度純利益は185,130,995円の純損失となり、前年度繰越利益剰余金69,787,285円を加えた結果、当年度未処理欠損金は115,343,710円となった。また、資本的収支は建設改良事業や企業債償還のため382,395,178円の支出超過となっており、内部留保資金により補てんしている。

本年度の1 m^3 当たりの供給単価は前年度より3.17円上がり281.26円、給水原価は前年度より9.58円上がり277.03円を示している。

水道料金未収額は現年度で20,914,992円と前年度に比べ552,740円の減となった。収納率は98.63%で前年度に比べ0.03ポイント上回っている。過年度未収金は6,360,334円と前年度に比べ57,221円減少したが、今後も未収金の解消が課題である。

経営指標については、経常収支比率が108.57%と健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は101.52%と事業に必要な費用を給水収益で賄える100%を超えるものである。有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、52.49%と更新需要のピークを迎えていないため、基幹管路の更新を優先的に実施しているが、現在の経営状況を維持しつつ引き続き計画的な施設更新を行っていただきたい。

水需要は人口減少などから今後も大幅な増加は見込めないことから、漏水対策等の施策強化により、有収率の向上、収益の確保に取り組んでいただきたい。

終わりに、今後も利用者の視点から水道事業を見つめ、更なる効率的な事業執行と業務体制の確立に取り組むことを強く望むとともに、引き続き市民への安全・安心で美味しい水の提供とライフラインの確保に努めていただきたい。

【下水道事業会計】

はじめに

下水道事業について、市民の生活環境の向上を図るとともに、事業の透明性の向上、経営の健全化及び効率的で安定的な事業経営を行うことを目的に、令和2年4月1日から公営企業法の財務規定等を適用されている。

1 業務概要

①公共下水道事業

項 目		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減	増減率（％）
水洗化戸数（戸）		7,013	6,873	140	2.0
汚水処理区域内人口（人）		21,824	21,918	△ 94	△ 0.4
水洗化人口（人）		16,713	16,669	44	0.3
接続率（％）		76.58	76.05	0.53	0.7
有収水量(m ³)	年 間	1,578,685	1,561,830	16,855	1.1
	1日平均	4,325	4,267	58	1.4

②農業集落排水事業

項 目		令和6年度	令和5年度	前年度比較	
				増 減	増減率（％）
水洗化戸数（戸）		336	0	336	皆増
汚水処理区域内人口（人）		982	0	982	皆増
水洗化人口（人）		952	0	952	皆増
接続率（％）		96.95	0	96.95	皆増
有収水量(m ³)	年 間	71,930	0	71,930	皆増
	1日平均	197	0	197	皆増

2 予算執行状況

(1) 収益的収支

収益的収入(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
下水道事業収益	776,244,000	767,433,211	△ 8,810,789	98.9
営 業 収 益	320,244,000	325,704,879	5,460,879	101.7
営 業 外 収 益	455,993,000	441,283,778	△ 14,709,222	96.8
特 別 利 益	7,000	444,554	437,554	6,350.8

(注) 下水道事業収益の決算額中、仮受消費税及び地方消費税は29,800,771円である。

収益的収入の決算額は予算額を8,810,789円下回る767,433,211円(執行率98.9%)となっている。

収益的支出(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
下水道事業費用	775,287,000	743,435,554	0	31,851,446	95.9
営業費用	685,558,000	661,965,620	0	23,592,380	96.6
営業外費用	88,326,000	80,886,634	0	7,439,366	91.6
特別損失	587,000	583,300	0	3,700	99.4
予 備 費	816,000	0	0	816,000	0.0

(注) 下水道事業費用の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は28,890,694円である。

収益的支出の決算額は743,435,554円(執行率95.9%)となっている。

(2) 資本的収支

資本的収入(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減 額	執行率(%)
下水道事業資本的収入	370,322,000	344,831,040	△ 25,490,960	93.1
企 業 債	315,100,000	299,700,000	△ 15,400,000	95.1
補 助 金	50,891,000	42,891,000	△ 8,000,000	84.3
負 担 金	4,330,000	2,240,040	△ 2,089,960	51.7
その他資本的収入	1,000	0	△ 1,000	0.0
農業集落排水事業特例的収入	1,915,000	522,804	△ 1,392,196	27.3
未 収 金	1,915,000	522,804	△ 1,392,196	27.3

下水道事業資本的収入は予算額を25,490,960円下回る344,831,040円(執行率93.1%)となっている。

農業集落排水事業特例的収入は予算額を1,392,196円下回る522,804円(執行率27.3%)となっている。

資本的支出(税込)

(単位 : 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率(%)
下水道事業資本的支出	723,847,000	695,237,505	0	28,609,495	96.0
建設改良費	60,708,000	32,149,424	0	28,558,576	53.0
企業債償還金	663,090,000	663,088,081	0	1,919	100.0
その他資本的支出	49,000	0	0	49,000	0.0
農業集落排水事業特例的支出	2,000,000	578,262	0	1,421,738	28.9
未払金	2,000,000	578,262	0	1,421,738	28.9

(注) 下水道事業資本的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は2,168,190円である。

(注) 農業集落排水事業特例的支出の決算額中、仮払消費税及び地方消費税は0円である。

下水道事業資本的支出の決算額は695,237,505円(執行率96.0%)である。

農業集落排水事業特例的支出の決算額は578,262円(執行率28.9%)である。

資本的収入額344,831,040円が資本的支出額695,237,505円に対し不足する額350,406,465円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額910,077円、当年度分損益勘定留保資金235,627,231円、繰越利益剰余金処分額113,869,157円を補てんしている。

3 経営成績

収益状況(税抜)

(単位 : 円)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	伸率(%)
営 業 収 益	296,115,334	278,613,615	17,501,719	6.3
公共下水道使用料	295,889,467	278,086,246	17,803,221	6.4
他会計負担金	0	0	0	0.0
受託工事収益	0	0	0	0.0
その他営業収益	225,867	527,369	△ 301,502	△ 57.2
営 業 費 用	640,740,267	586,048,529	54,691,738	9.3
管 渠 費	64,045,928	54,652,554	9,393,374	17.2
処 理 場 費	11,199,212	0	11,199,212	皆増
総 係 費	68,597,203	46,693,610	21,903,593	46.9
流域下水道管理費	114,225,037	113,005,500	1,219,537	1.1
減 価 償 却 費	382,484,497	368,260,160	14,224,337	3.9
資 産 減 耗 費	188,390	3,436,705	△ 3,248,315	△ 94.5
その他営業費用	0	0	0	0.0
営 業 利 益	△ 344,624,933	△ 307,434,914	△ 37,190,019	12.1
営 業 外 収 益	441,072,552	442,492,629	△ 1,420,077	△ 0.3
受取利息及び配当金	102,408	2,867	99,541	3472.0
他会計補助金	240,462,000	232,266,000	8,196,000	3.5
国 庫 補 助 金	9,000,000	10,000,000	△ 1,000,000	△ 10.0
消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0.0
長期前受金戻入	188,094,621	196,232,487	△ 8,137,866	△ 4.1
雑 収 益	3,413,523	3,991,275	△ 577,752	△ 14.5
営 業 外 費 用	73,221,293	79,107,827	△ 5,886,534	△ 7.4
支払利息及び企業債取扱諸費	72,387,098	78,150,935	△ 5,763,837	△ 7.4
消費税及び地方消費税	0	0	0	0.0
雑 支 出	834,195	956,892	△ 122,697	△ 12.8
経 常 利 益	23,226,326	55,949,888	△ 32,723,562	△ 58.5
特 別 利 益	444,554	8,948,299	△ 8,503,745	△ 95.0
特 別 損 失	583,300	0	583,300	皆増
当年度純利益	23,087,580	64,898,187	△ 41,810,607	△ 64.4
前年度繰越利益剰余金	456,618,380	391,720,193	64,898,187	16.6
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	479,705,960	456,618,380	23,087,580	5.1

(1) 営業損益

営業収益は、前年度に比べ17,501,719円(6.3%)増加し、296,115,334円となった。
主なものは公共下水道使用料295,889,467円(年間有収水量1,578,685m³)であった。
営業費用は、前年度に比べ54,691,738円(9.3%)増加し、640,740,267円となった。減価償却費382,484,497円、管渠費64,045,928円、総係費68,597,203円、流域下水道管理費114,225,037円等であった。
この結果、前年度に比べ営業利益は37,190,019円減益の344,624,933円の損失となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は、前年度に比べ1,420,077円(0.3%)減少し、441,072,552円となった。
他会計補助金240,462,000円、長期前受金戻入188,094,621円、国庫補助金9,000,000円、雑収益3,413,523円等であった。
営業外費用は、前年度に比べ5,886,534円(7.4%)減少し、73,221,293円となった。支払利息及び企業債取扱諸費が72,387,098円、雑支出834,195円であった。
この結果、前年度に比べ経常利益は32,723,562円(58.5%)減益の23,226,326円となった。

(3) 特別損益 ・ 最終損益

特別利益は、過年度損益修正益、その他特別利益により444,554円となった。特別損失に583,300円計上し、当年度純利益は23,087,580円となった。
当年度純利益に、前年度繰越利益剰余金456,618,380円を加えた当年度未処分利益剰余金は479,705,960円となった。

(4) 処理単価と処理原価

有収水量1m³当たりの処理単価は前年度より0.96円上昇し179.01円、処理原価(費用)は前年度より21.85円上昇し186.85円であり、前年度と比べる20.89円収益が減少し、7.84円の収益減となっている。

(単位 : 円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度差	算 出 基 礎
処理単価	179.01	178.05	0.96	$\frac{\text{使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
処理原価	186.85	165.00	21.85	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}対象費用}{\text{年間総有収水量}}$
処理損益	△ 7.84	13.05	△ 20.89	処理単価－処理原価

4 財政状況

(単位 : 円)

科 目	令和6年度	令和5年度	前年度比較	
			増 減	伸率 (%)
固 定 資 産	12,145,357,694	12,339,012,654	△ 193,654,960	△ 1.6
有形固定資産	10,873,214,684	11,020,426,793	△ 147,212,109	△ 1.3
無形固定資産	1,268,255,010	1,314,697,861	△ 46,442,851	△ 3.5
投資その他資産	3,888,000	3,888,000	0	0.0
流 動 資 産	239,388,371	282,351,674	△ 42,963,303	△ 15.2
現金預金	211,816,818	250,903,027	△ 39,086,209	△ 15.6
未収金	30,526,400	33,728,551	△ 3,202,151	△ 9.5
貸倒引当金	△ 2,954,847	△ 2,279,904	△ 674,943	△ 29.6
貯蔵品	0	0	0	0.0
その他流動資産	0	0	0	0.0
資産合計	12,384,746,065	12,621,364,328	△ 236,618,263	△ 1.9
固 定 負 債	5,372,377,361	5,694,004,000	△ 321,626,639	△ 5.6
企業債	5,314,995,065	5,645,514,345	△ 330,519,280	△ 5.9
退職給付引当金	57,382,296	48,489,655	8,892,641	18.3
流 動 負 債	735,813,189	759,658,709	△ 23,845,520	△ 3.1
企業債	666,819,277	663,088,078	3,731,199	0.6
未払金	65,062,880	92,815,113	△ 27,752,233	△ 29.9
賞与引当金	2,440,000	2,305,000	135,000	5.9
法定福利費引当金	486,000	449,000	37,000	8.2
預り金	1,005,032	1,001,518	3,514	0.4
繰 延 収 益	5,618,721,481	5,652,364,290	△ 33,642,809	△ 0.6
長期前受金	6,571,448,047	6,417,147,840	154,300,207	2.4
長期前受金収益化累計額	△ 952,726,566	△ 764,783,550	△ 187,943,016	△ 24.6
負債合計	11,726,912,031	12,106,026,999	△ 379,114,968	△ 3.1
資 本 金	178,128,074	58,718,949	119,409,125	203.4
自己資本金	178,128,074	58,718,949	119,409,125	203.4
出資金	0	0	0	0.0
剰 余 金	479,705,960	456,618,380	23,087,580	5.1
資本剰余金	0	0	0	0.0
利益剰余金	479,705,960	456,618,380	23,087,580	5.1
資本合計	657,834,034	515,337,329	142,496,705	27.7
負債・資本合計	12,384,746,065	12,621,364,328	△ 236,618,263	△ 1.9

(1) 資 産

資産勘定は前年度に比べ236,618,263円(1.9%)減少し12,384,746,065円を計上している。固定資産は前年度に比べ193,654,960円(1.6%)減少し12,145,357,694円を計上している。内訳として有形固定資産10,873,214,684円、無形固定資産1,268,255,010円、投資その他資産3,888,000円である。

また、流動資産は前年度に比べ42,963,303円(15.2%)減少して、239,388,371円である。これは主に、現金預金が39,086,209円(15.6%)減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

負債勘定は前年度に比べ379,114,968円(3.1%)減少し11,726,912,031円を計上している。主なものは、固定負債で企業債5,314,995,065円、流動負債で翌年度返済すべき企業債666,819,277円、繰延収益5,618,721,481円を計上したためである。

資本勘定は657,834,034円で、前年度に比べ142,496,705円(27.7%)増加している。

これは、自己資本金178,128,074円、当年度未処分利益剰余金479,705,960円によるものである。

5 企業債

(単位 : 円)

借 入 先	令和5年度末残高	令和6年度発行額	令和6年度償還額	令和6年度末残高
財務省財政融資資金	1,631,745,229	0	133,382,378	1,498,362,851
地方公共団体金融機構	1,925,763,213	18,900,000	146,675,036	1,797,988,177
郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	378,902,042	0	72,753,228	306,148,814
市中銀行等	2,372,191,939	317,400,000	310,277,439	2,379,314,500
合 計	6,308,602,423	336,300,000	663,088,081	5,981,814,342

企業債は、本年度は6件336,300,000円借入している。償還額は663,088,081円で、残高は前年度に比べ326,788,081円減少している。

本年度の企業債の借入先及び借入条件は、「地方公共団体金融機構」からの借入れが、期間30年、利率2.10%で、「市中銀行等」からの借入れが、期間10年、利率1.10%である。

6 建設改良事業等

(単位 : 円)

区 分	工 事 名	件数	金 額
管渠布設替工事	—	0	0
合 計		0	0

本年度の建設改良事業に関し、管渠布設替工事は実施しなかった(前年度比1件24,192,300円減)。

7 下水道料金収納状況

(1) 下水道料金収納率(現年度)

公共下水道事業料金収納率(現年度)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
調 定 額	310,868,357	305,896,684	4,971,673
収 入 額	284,609,695	273,961,946	10,647,749
未 収 額	26,258,662	31,934,738	△ 5,676,076
収納率(%) (現年度)	91.55	89.56	1.99
(参考：現年度＋過年度)	91.88	90.61	1.27

現年度調定額は前年度を4,971,673円上回り、収納率は91.55%と前年度を1.99ポイント上回っている。

農業集落排水事業料金収納率(現年度)

(単位：円)

区 分	令和6年度	令和5年度	比 較
調 定 額	14,830,497	0	皆増
収 入 額	13,598,409	0	皆増
未 収 額	1,232,088	0	皆増
収納率(%) (現年度)	91.69	0	皆増
(参考：現年度＋過年度)	86.08	0	皆増

現年度調定額は14,830,497円、収納率は91.69%となっている。

(2) 過年度未収金

公共下水道事業等料金過年度未収金

(単位 : 円)

区 分	過年度・計	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度以前
未収下水道 使用料	1,718,597	181,913	124,022	213,061	36,843	1,162,758
その他営業 未収金	0	0	0	0	0	0
その他未収 金	0	0	0	0	0	0
合 計	1,718,597	181,913	124,022	213,061	36,843	1,162,758

公共下水道事業等料金の過年度未収金は前年度1,730,160円に比べ11,563円減少し、1,718,597円となっている。

農業集落排水事業料金過年度未収金

(単位 : 円)

区 分	過年度・計	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度以前
未収農業集 落排水使用 料	1,051,765	107,580	141,482	125,752	118,228	558,723
合 計	1,051,765	107,580	141,482	125,752	118,228	558,723

農業集落排水事業料金の過年度未収金は1,051,765円となっている。

未納のある使用者に対し納付催告を行い、戸別訪問や分納誓約等を実施し回収に努めている。
引き続き未収金の回収・整理の努力が必要である。

8 受贈財産等

(1) 寄附採納公共樹

種類名	部門名	耐用年数 (年)	数量(基)	取得価格(円)	償却対象額(円)
下水道管渠	汚 水	50	1.00	309,091	309,091
合 計			1.00	309,091	309,091

本年度に寄附を受けた固定資産である。

9 経営指標

経営指数の推移

公共下水道事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	123.08%	110.66%	108.41%	103.76%
経費回収率	108.38%	107.84%	107.91%	100.00%
有形固定資産減価償却率	4.98%	7.43%	9.92%	12.44%

農業集落排水事業	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収支比率	－	－	－	89.88%
経費回収率	－	－	－	81.51%
有形固定資産減価償却率	－	－	－	8.63%

公共下水道事業の経営の健全化を示す経常収支比率は、維持管理費等の増加により前年度に比べ4.65ポイント減少の103.76%であるが、健全経営の水準とされる100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と比べ7.91ポイント減少の100.00%となったが、事業に必要な費用を事業収益で賄える100%を維持している。

有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、今年度は前年度に比べ2.52ポイント増加の12.44%である。

農業集落排水事業の経営の健全化を示す経常収支比率は89.88%であり、健全経営の水準とされる100%を下回っている。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は81.51%となり、事業に必要な費用を事業収益で賄える100%を下回っている。有形固定資産減価償却率は8.63%である。

10 意見

令和6年度末の水洗化戸数は前年度より140戸増加し7,013戸となり、水洗化人口も16,713人で44人の増となった。また、汚水処理区域内人口は21,824人で94人の減少となった。水洗化接続率は76.58%であり、年間有収水量は前年度に比べ16,855m³ (1.1%)増加し1,578,685m³となった。

経営成績は前年度と比較してみると、営業収益は公共下水道使用料の増加により、前年度に比べ17,501,719円(6.3%)増となった。営業費用は管渠費9,393,374円(17.2%)、処理場費11,199,212円(皆増)、総係費21,903,593円(46.9%)、流域下水道管理費1,219,537円(1.1%)、減価償却費14,224,337円(3.9%)が増加し、資産減耗費3,248,315円(94.5%)が減少し、営業費用全体で54,691,738円(9.3%)増となり、前年度と比べ37,190,019円の減益となった。

営業外収益は、国庫補助金1,000,000円(10.0%)、長期前受金戻入8,137,866円(4.1%)、雑収益577,752円(14.5%)が減少し、前年度に比べ1,420,077円(0.3%)の減少となった。営業外費用73,221,293円を差し引いた利益は367,851,259円となり、営業損失額344,624,933円を加えた結果23,226,326円の経常利益となっている。

さらに、特別利益444,554円、特別損失583,300円を計上した結果、当年度は23,087,580円の純利益となった。これに前年度繰越利益剰余金456,618,380円を加えた当年度末処分利益剰余金は479,705,960円となった。しかし、資本的収支は建設改良事業や企業債償還のため350,406,465円の支出超過となっており、内部留保資金より補てんしている。

また、本年度の1m³当たりの処理単価は前年度より0.96円上がり179.01円、処理原価は前年度より21.85円上がり186.85円を示している。

下水道料金未収額について、公共下水道事業は現年度26,258,662円と前年度と比べ5,676,076円の減となった。収納率は91.55%で前年度に比べ1.99ポイント上回っている。過年度未収金は1,718,597円と前年度に比べ11,563円減少した。農業集落排水事業は現年度未収額1,232,088円、収納率91.69%であり、過年度未収金は1,051,765円となった。今後も未収金の解消が課題である。

公共下水道事業の経営指標については、経営収支比率が103.76%と健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、料金水準の妥当性を示す経費回収率は100.00%と事業に必要な費用を事業収益で賄え100%を維持している。有形固定資産減価償却率は償却対象資産の減価償却の状況を示すものであるが、12.44%と更新需要のピークを迎えていないため、将来の更新需要に備え、現在の経営状況を維持しつつ引き続き計画的な施設更新を行っていただきたい。

本市の水洗化接続率は76.58%だが、依然低い水準にある。課題を分析し接続率の向上に取り組んでいただきたい。

また、農業集落排水事業は令和6年度より下水道事業会計に取り込んでいるが、水洗化接続率は96.95%であり併せて接続率の向上に取り組んでいただきたい。

終わりに、今後も利用者の視点から下水道事業を見つめ、更なる効率的な事業執行と業務体制の確立に取り組むことを強く望むとともに、引き続き市民生活の向上や環境改善に努めていただきたい。